

令和4年度

東広島市各会計歳入歳出決算
及び東広島市各基金運用状況
審査意見書

東広島市監査委員

東広監委第16号

令和5年9月13日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員 重河 格
同 五丁和夫
同 坂元百合子
(公 印 省 略)

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の結果	2
1	決算の概況	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(4)	市債の状況	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算規模	8
(2)	性質別歳出の状況	9
(3)	財政指標	10
3	一般会計	12
(1)	一般会計の概要	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	29
4	特別会計	40
(1)	特別会計の概要	40
(2)	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	41
(3)	特定地域生活排水処理事業特別会計	42
(4)	八本松駅前土地区画整理事業特別会計	44
(5)	国民健康保険特別会計	46
(6)	後期高齢者医療特別会計	49
(7)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	51
(8)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	53

5 財産に関する調書	54
（1）公有財産	54
（2）物品	55
（3）債権	55
（4）基金	56
6 基金運用状況	58
（1）用品調達基金	58
（2）土地開発基金	58
（3）高額医療費貸付基金	59
（4）印紙購入基金	59
7 財産区特別会計（管理会設置分）	60
（1）財産区特別会計の概要	60
（2）財産の状況	61
8 むすび	62
（1）財政運営全般	62
（2）収納対策の強化	63
（3）補助金交付事務の適正化	64

審査資料

資料1 歳入歳出決算総括表	66
資料2 一般会計歳入款別一覧表	68
資料3 一般会計歳入款別年次別決算比較表	70
資料4 一般会計歳出款別支出状況表	72
資料5 一般会計歳出款別年次別決算比較表	74
資料6 普通会計性質別歳出一覧表	76
資料7 年次別決算比較表	78
資料8 未収状況調定年度別内訳表	82
資料9 不納欠損処分額調定年度別内訳表	84
資料10 一般会計歳出節別一覧表	88
資料11 特別会計歳出節別一覧表	92

(注)

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

(2) 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の値を四捨五入した。

ただし、実質収支に関する調書の金額及び普通会計の決算額は、各関係書類のとおり千円単位で記載した。

(3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。

2 比率(%)は、原則として小数点第1位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。ただし、構成比を表す率は、合計が100%となるよう内訳の比率を調整している。

3 上記以外の数値は、原則として整数で表示し、小数点以下の値を四捨五入した。

4 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 収納率は、調定額に対する収入済額(還付未済額を除く)の割合である。

6 本決算審査意見書において特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計であり、財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものをいう。

7 符号等の用法は次のとおりである。

「△」……………負数

「0」「0.0」……………該当数値がないもの又は該当数値はあるが、表示未満のもの

「-」……………該当項目がないもの又は算出不能なもの

令和4年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	東広島市一般会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	八本松駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度東広島市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書、財産に関する調書

令和4年度	用品調達基金
同	東広島市土地開発基金
同	東広島市高額医療費貸付基金
同	東広島市印紙購入基金

令和4年度 東広島市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年9月4日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況調書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。

予算の執行状況については、財務監査及び例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるとともに、基金の運用はおおむね適正であることを認めた。

歳入歳出決算及び基金運用の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模 [資料1、資料7参照]

一般会計と特別会計を合わせた決算総額の状況は、次表のとおりである。

決算総額の状況

(単位：円、%)

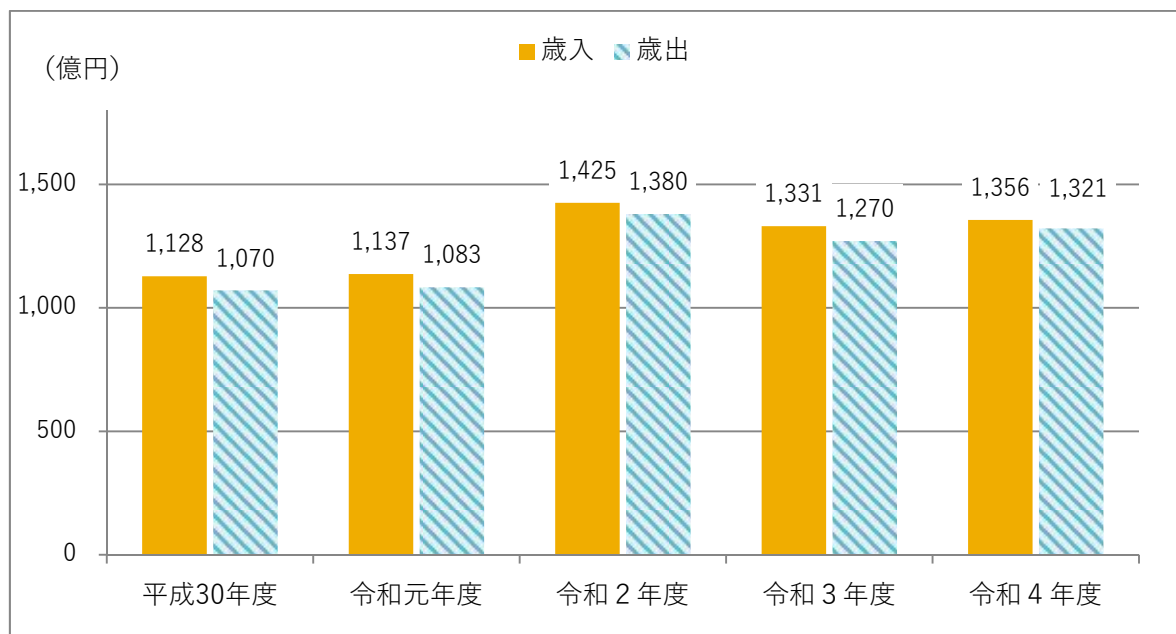
区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	135,553,962,567	133,063,178,748	2,490,783,819	1.9
歳出	132,146,051,230	127,003,050,243	5,143,000,987	4.0
歳入歳出差引額	3,407,911,337	6,060,128,505	△ 2,652,217,168	△ 43.8

決算総額は、歳入 1,355 億 5,396 万円、歳出 1,321 億 4,605 万円であり、歳入歳出差引額は 34 億 791 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 24 億 9,078 万円 (1.9%)、歳出は 51 億 4,300 万円 (4.0%) それぞれ増加している。

過去5か年の決算額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



一般会計と特別会計を合わせた予算現額及び決算額の状況は、次表のとおりである。

予算現額及び決算額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 B-C
		決算額 B	対予算比 B/A	決算額 C	対予算比 C/A	
一般会計	113,717,623,000	103,420,328,870	90.9	100,638,214,478	88.5	2,782,114,392
特別会計	32,846,545,000	32,133,633,697	97.8	31,507,836,752	95.9	625,796,945
合計	146,564,168,000	135,553,962,567	92.5	132,146,051,230	90.2	3,407,911,337

予算に対する決算額の割合は、予算総額 1,465 億 6,417 万円に対し、歳入が 92.5%、歳出が 90.2%である。

また、この決算額には一般会計及び特別会計の相互間で 40 億 2,205 万円の繰入れ、繰出しが重複計上されている。これを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純計決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	131,531,912,051	129,297,287,412	2,234,624,639	1.7
歳出	128,124,000,714	123,237,158,907	4,886,841,807	4.0
歳入歳出差引額	3,407,911,337	6,060,128,505	△ 2,652,217,168	△ 43.8

純計決算額は、歳入 1,315 億 3,191 万円、歳出 1,281 億 2,400 万円であり、歳入歳出差引額は 34 億 791 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 22 億 3,462 万円 (1.7%)、歳出は 48 億 8,684 万円 (4.0%) それぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支 C=A-B	単年度収支 C-(前年度のC)
一般会計	2,782,115	2,431,031	351,084	△ 2,071,263
特別会計	625,798	105,772	520,026	154,659
ひがしひろしま墓園管理事業	0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業	0	0	0	0
八本松駅前土地区画整理事業	116,206	105,772	10,434	△ 9,472
国民健康保険	71,268	0	71,268	△ 60,245
後期高齢者医療	31,349	0	31,349	9,502
介護保険（保険事業勘定）	406,975	0	406,975	214,874
介護保険（介護サービス事業勘定）	0	0	0	0
合計	3,407,913	2,536,803	871,110	△ 1,916,604

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、34 億 791 万円の黒字であり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 25 億 3,680 万円を控除した実質収支は、8 億 7,111 万円の黒字である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、19 億 1,660 万円の赤字である。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	翌年度繰越額 B	対予算比 B/A	不用額 C	対予算比 C/A
一般会計	113,717,623,000	7,925,452,000	7.0	5,153,956,522	4.5
特別会計	32,846,545,000	122,872,000	0.4	1,215,836,248	3.7
ひがしひろしま墓園管理事業	10,884,000	0	0.0	3,618,071	33.2
特定地域生活排水処理事業	13,596,000	0	0.0	531,127	3.9
八本松駅前土地区画整理事業	1,357,816,000	122,872,000	9.0	22,476,096	1.7
国民健康保険	16,003,683,000	0	0.0	619,979,656	3.9
後期高齢者医療	2,373,538,000	0	0.0	11,170,534	0.5
介護保険（保険事業勘定）	13,076,054,000	0	0.0	557,610,994	4.3
介護保険（介護サービス事業勘定）	10,974,000	0	0.0	449,770	4.1
合計	146,564,168,000	8,048,324,000	5.5	6,369,792,770	4.3

ア 一般会計 [資料4参照]

翌年度への繰越額は、79億2,545万円（対予算比7.0%）で、当年度における不用額は、51億5,396万円（対予算比4.5%）である。

不用額の主なものは、民生費の障害者自立支援給付事業や生活保護給付事業に係る扶助費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る負担金、補助及び交付金等の執行残による16億4,311万円（対予算比4.8%）、総務費のふるさと寄附金運営事業に係る積立金及び委託料等の執行残による6億3,193万円（対予算比4.0%）、土木費の街路整備事業（繰越明許費）及び景観形成事業（繰越明許費）に係る工事請負費等の執行残による5億6,889万円（対予算比4.3%）である。

イ 特別会計

翌年度への繰越事業の額は、1億2,287万円（対予算比0.4%）で、当年度における不用額は、12億1,584万円（対予算比3.7%）である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計の一般被保険者医療診療報酬等の執行残による6億1,998万円（対予算比3.9%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス等給付費等の執行残による5億5,761万円（対予算比4.3%）である。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位：円、%)

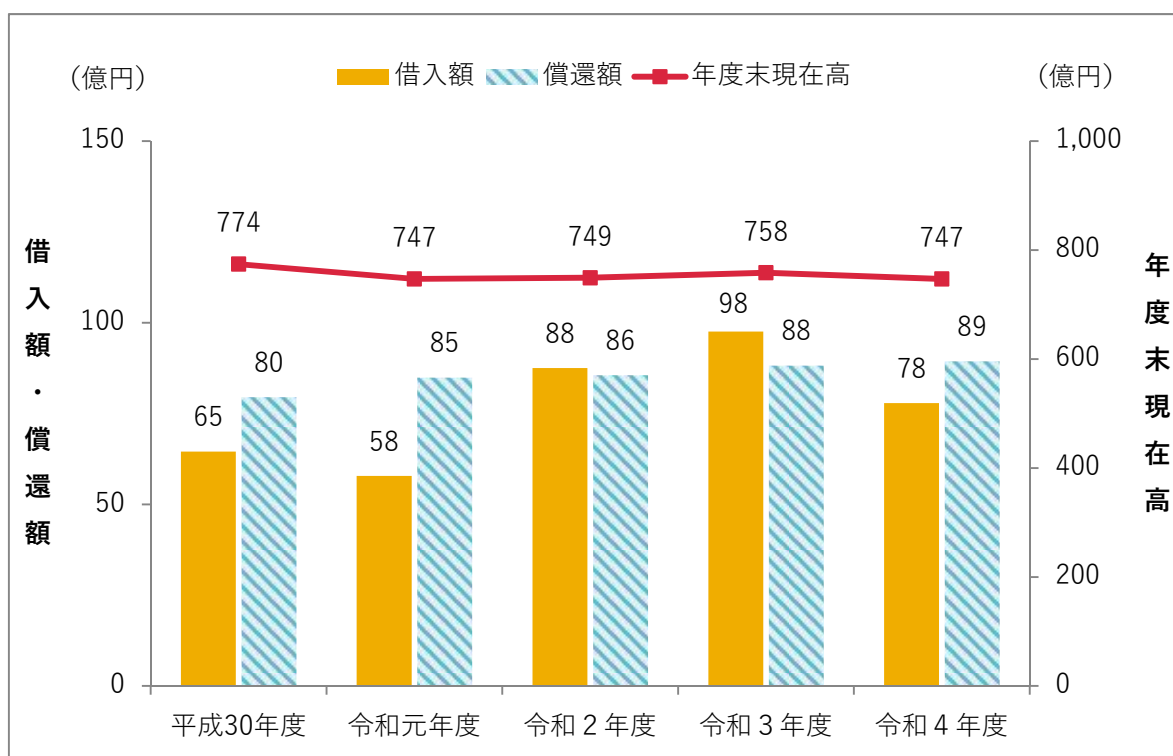
区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	対前年度	
		借入額	償還額		増減額	増減率
一般会計	75,701,999,404	7,512,200,000	8,941,311,667	74,272,887,737	△1,429,111,667	△1.9
特別会計	145,166,317	276,900,000	1,596,588	420,469,729	275,303,412	189.6
特定地域生活排水処理事業	15,066,317	0	1,596,588	13,469,729	△1,596,588	△10.6
八本松駅前土地区画整理事業	130,100,000	276,900,000	0	407,000,000	276,900,000	212.8
合計	75,847,165,721	7,789,100,000	8,942,908,255	74,693,357,466	△1,153,808,255	△1.5

一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、746億9,336万円で、前年度より11億5,381万円(△1.5%)減少している。

一般会計の当年度末現在高は、742億7,289万円で、前年度より14億2,911万円(△1.9%)減少している。これは、75億1,220万円を新規に借り入れたものの、89億4,131万円を償還したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の市債の推移は、次のとおりである。

市債の推移



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

当年度において普通会計に属するものは、一般会計及び特別会計のうち、ひがしひろしま墓園管理事業及び八本松駅前土地区画整理事業である。

(1) 決算規模

普通会計における決算額の状況は、次表のとおりである。

普通会計における決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	104,379,466	101,442,260	2,937,206	2.9
歳出	101,481,145	95,727,832	5,753,313	6.0
歳入歳出差引額	2,898,321	5,714,428	△ 2,816,107	△ 49.3

普通会計における決算額は、歳入 1,043 億 7,947 万円、歳出 1,014 億 8,115 万円であり、歳入歳出差引額は 28 億 9,832 万円である。

前年度と比較すると、歳入は 29 億 3,721 万円 (2.9%)、歳出は 57 億 5,331 万円 (6.0%) それぞれ増加している。

(2) 性質別歳出の状況 [資料6参照]

歳出を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	44,340,855	43.7	46,745,015	48.8	△ 2,404,160	△ 5.1
投資的経費	18,950,336	18.7	16,078,891	16.8	2,871,445	17.9
その他の経費	38,189,954	37.6	32,903,926	34.4	5,286,028	16.1
合計	101,481,145	100.0	95,727,832	100.0	5,753,313	6.0

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は443億4,086万円で、前年度より24億416万円（△5.1%）減少している。

これは主に、会計年度任用職員の昇給等により人件費が9,784万円(0.7%)、公債費が9,115万円(1.0%)それぞれ増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が終了したことにより扶助費が25億9,315万円（△11.4%）減少したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費であり、当年度は189億5,034万円で、前年度より28億7,145万円（17.9%）増加している。

これは主に、災害復旧事業が事業の進捗に伴い7億3,646万円（△10.8%）減少したものの、八本松駅前土地区画整理事業及び関連公共事業等の普通建設事業費が36億791万円（38.9%）増加したことによるものである。

ウ その他の経費

（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出資金・貸付金、積立金）

その他の経費は381億8,995万円で、前年度より52億8,603万円（16.1%）増加している。

これは主に、地域包括支援センターの民間委託等により物件費が12億4,064万円(9.5%)、水道事業整備基金への積立て等により積立金が37億4,590万円（137.0%）それぞれ増加したことによるものである。

(3) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体の平均
財政力指数	0.86	0.85	0.84	0.83
経常収支比率(%)	92.4	85.0	88.3	85.7

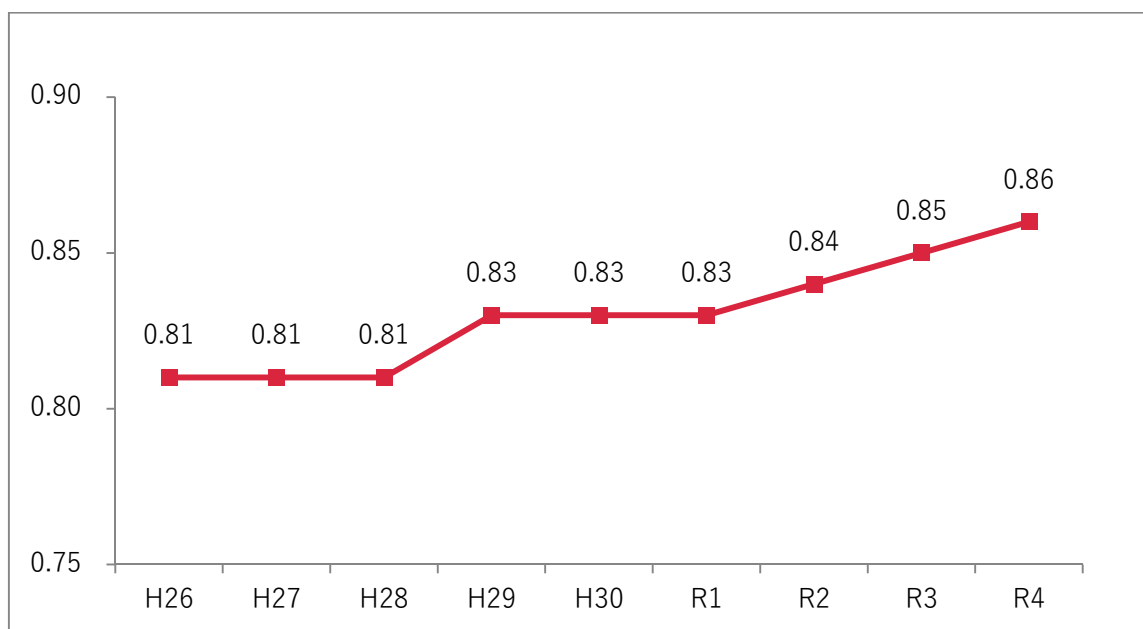
類似団体とは、人口と産業構造の2要素の組合せによって類似する市町村を分類したものである。本市の令和3年度における類型はIV-2であり、同じ類型に属する団体は、全国に16市ある。

ア 財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを示す。当年度は0.86で、前年度より0.01ポイント向上している。

平成26年度からの推移は、次のとおりである。

財政力指数の推移

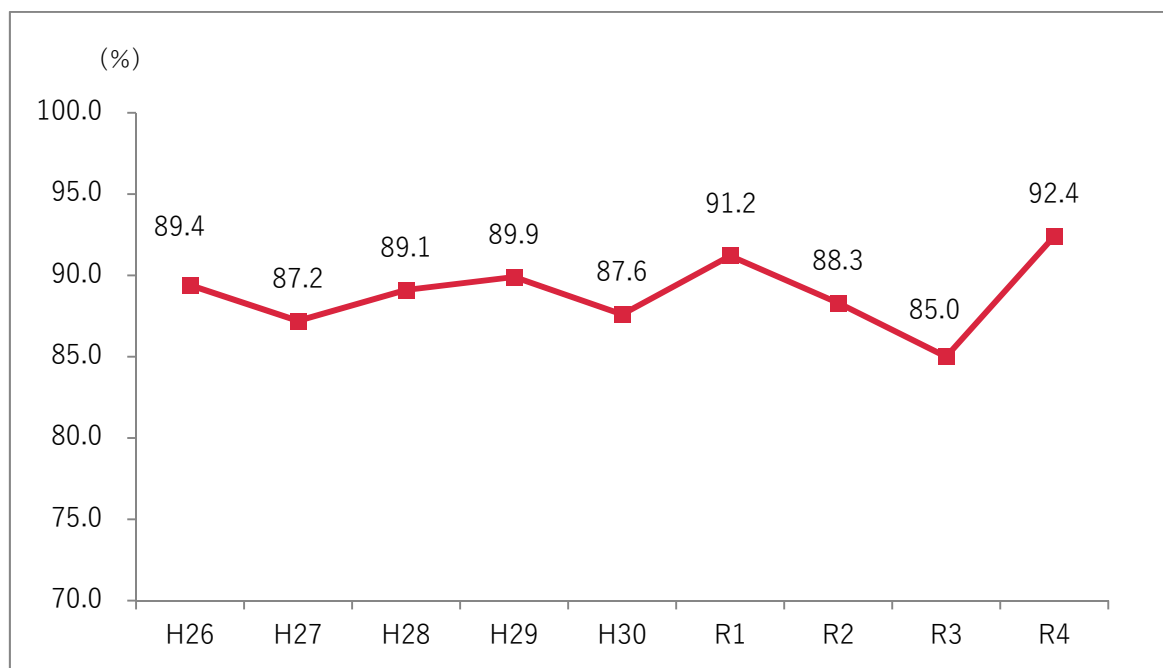


イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことを示す。当年度は92.4%で、前年度より7.4ポイント低下している。

平成26年度からの推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移



3 一般会計

(1) 一般会計の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算状況

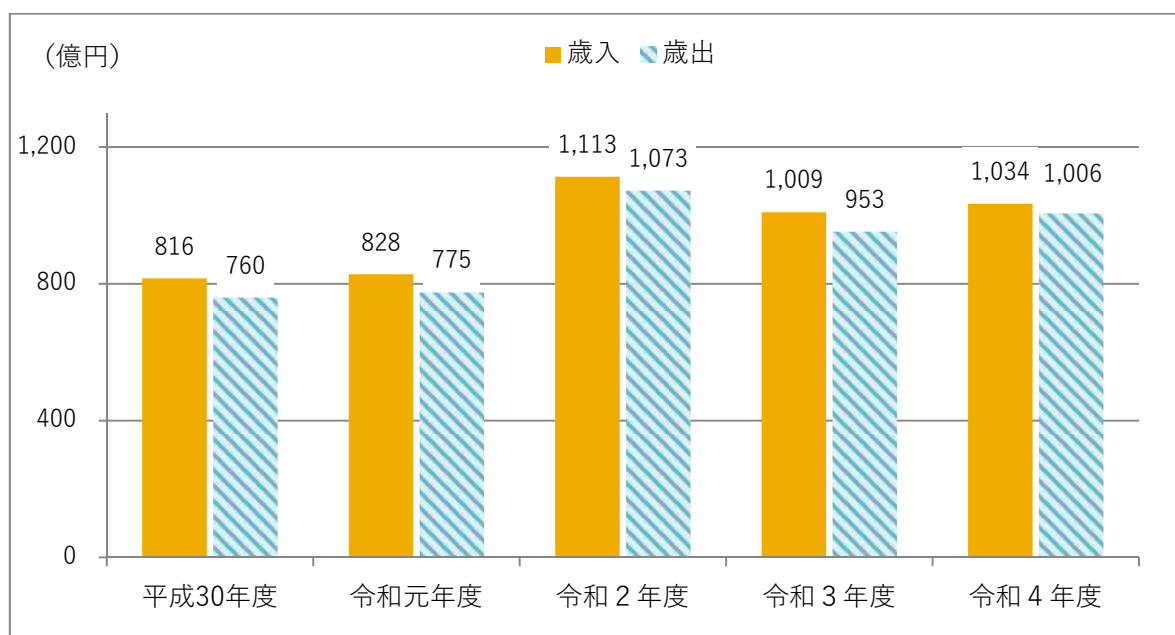
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入	103,420,329	100,937,192	2,483,137	2.5
歳出	100,638,214	95,300,735	5,337,479	5.6
歳入歳出差引額	2,782,115	5,636,457	△ 2,854,342	△ 50.6
翌年度へ繰り越すべき財源	2,431,031	3,214,110	△ 783,079	△ 24.4
実質収支額	351,084	2,422,347	△ 2,071,263	△ 85.5

決算額は、歳入 1,034 億 2,033 万円、歳出 1,006 億 3,821 万円であり、歳入歳出差引額は 27 億 8,212 万円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 5,108 万円の黒字である。

過去5か年の一般会計決算額の推移は、次のとおりである。

一般会計決算額の推移



(2) 歳入 [資料2、資料3参照]

ア 歳入の概要

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
予算現額	A	113,717,623,000	110,648,923,000	3,068,700,000	2.8
調定額	B	104,575,233,677	102,060,252,960	2,514,980,717	2.5
収入済額	C	103,420,328,870	100,937,192,393	2,483,136,477	2.5
不納欠損額		128,459,295	124,559,363	3,899,932	3.1
収入未済額		1,033,157,579	1,001,559,989	31,597,590	3.2
対予算比	B/A	92.0	92.2	△ 0.2	—
対調定比	C/B	98.9	98.9	0.0	—

決算額は、予算現額1,137億1,762万円に対し、調定額1,045億7,523万円(対予算比92.0%)で、収入済額は1,034億2,033万円(対調定比98.9%)、不納欠損額は1億2,846万円、収入未済額は10億3,316万円である。

収入済額を前年度と比較すると、24億8,314万円(2.5%)増加している。

歳入の主な款別収入済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別収入済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

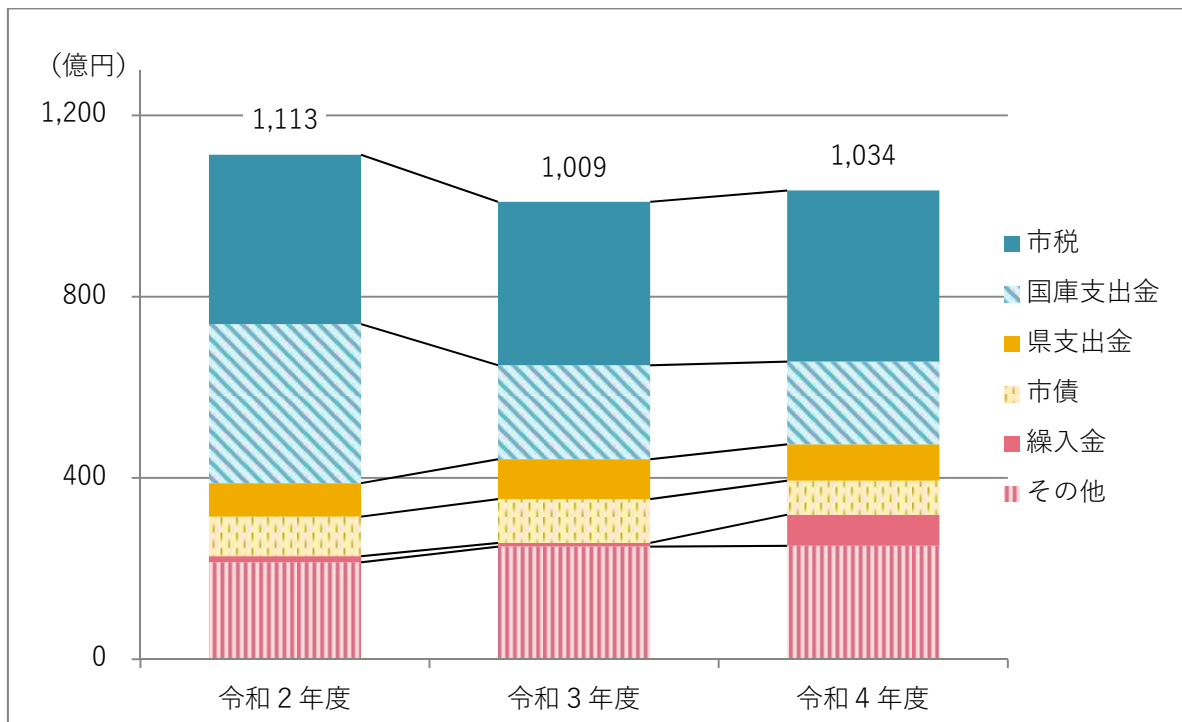
区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	37,722,388,821	36.5	36,065,306,935	35.7	1,657,081,886	4.6
国庫支出金	18,274,442,136	17.7	20,715,753,925	20.5	△ 2,441,311,789	△ 11.8
県支出金	8,024,109,292	7.8	8,814,514,330	8.7	△ 790,405,038	△ 9.0
市債	7,512,200,000	7.3	9,653,600,000	9.6	△ 2,141,400,000	△ 22.2
繰入金	6,857,242,626	6.6	822,335,789	0.8	6,034,906,837	733.9
その他	25,029,945,995	24.1	24,865,681,414	24.7	164,264,581	0.7
合計	103,420,328,870	100.0	100,937,192,393	100.0	2,483,136,477	2.5

収入済額の主なものは、市税 377 億 2,239 万円（構成比 36.5%）、国庫支出金 182 億 7,444 万円（構成比 17.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、24 億 8,314 万円（2.5%）増加している。これは主に、国庫支出金が 24 億 4,131 万円（△11.8%）、市債が 21 億 4,140 万円（△22.2%）それぞれ減少したものの、繰入金が 60 億 3,491 万円（733.9%）、市税が 16 億 5,708 万円（4.6%）それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の款別収入済額の推移は、次のとおりである。

款別収入済額の推移



イ 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	56,807,846,699	54.9	46,913,974,578	46.5	9,893,872,121	21.1
依存財源	46,612,482,171	45.1	54,023,217,815	53.5	△ 7,410,735,644	△ 13.7
合計	103,420,328,870	100.0	100,937,192,393	100.0	2,483,136,477	2.5

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。一方、依存財源とは、国や県により定められた額を収入する財源である。

自主財源は、568億785万円で、前年度と比較すると、98億9,387万円(21.1%)増加している。

これは主に、繰入金が60億3,491万円(733.9%)、市税が16億5,708万円(4.6%)、繰越金が16億2,091万円(40.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額 [資料8、資料9参照]

不納欠損額は1億2,846万円で、前年度と比較すると390万円(3.1%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市税9,854万円、生活保護扶助費返還金2,350万円、保育料保護者負担金640万円である。

収入未済額は10億3,316万円で、前年度と比較すると3,160万円(3.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、市税6億3,685万円、生活保護扶助費返還金1億9,631万円、住宅費貸付金元利収入1億5,072万円である。

収納率を前年度と比較すると、市税は98.1%、住宅費貸付金元利収入は2.1%で、それぞれ0.3ポイント向上したものの、生活保護扶助費返還金は10.4%で2.3ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R4	R3
市税	38,451,139,213	37,722,388,821	6,644,510	98,543,223	636,851,679	98.1	97.8
現年度分	37,707,188,830	37,551,368,718	6,456,183	605	162,275,690	99.6	99.4
滞納繰越分	743,950,383	171,020,103	188,327	98,542,618	474,575,989	23.0	36.7
社会福祉費負担金 養護老人ホーム措置費個人負担金	31,474,790	29,575,701	0	0	1,899,089	94.0	95.0
児童福祉費負担金 保育料保護者負担金	392,770,292	364,378,338	0	6,402,999	21,988,955	92.8	90.5
保健衛生費負担金 養育医療費負担金	2,902,900	2,817,900	0	0	85,000	97.1	99.2
児童福祉使用料 いきいき子どもクラブ利用料	94,582,300	93,159,000	6,900	0	1,430,200	98.5	98.8
保健衛生使用料 休日診療所使用料	23,099,436	22,927,046	0	0	172,390	99.3	99.2
住宅使用料	177,340,516	169,283,847	4,800	0	8,061,469	95.5	94.9
社会教育使用料 生涯学習センター使用料	8,137,650	8,128,250	0	9,400	0	99.9	99.9
幼稚園使用料	138,600	126,000	0	0	12,600	90.9	8.3
延滞金	31,225,927	31,223,513	34,726	0	37,140	99.9	99.9
住宅費貸付金元利収入	153,883,888	3,165,920	0	0	150,717,968	2.1	1.8
教育総務費貸付金元利 収入	8,157,700	503,300	0	0	7,654,400	6.2	15.6
民生費雑入 保育所等入所児童給食費等	48,637,810	48,254,560	0	0	383,250	99.2	98.8
土木費雑入 家賃相当損害賠償金等	688,145	478,870	0	0	209,275	69.6	8.5
教育費雑入 学校給食費	851,553,471	849,472,933	21,131	0	2,101,669	99.8	99.9
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金を除く	115,712,901	110,469,290	0	0	5,243,611	95.5	67.9
返還金・返納金 生活保護扶助費返還金	245,238,455	25,425,898	0	23,503,673	196,308,884	10.4	12.7
合計				128,459,295	1,033,157,579		

エ 款別歳入の状況

款別歳入の収入状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	13,054,096,000	13,588,466,763	13,243,507,047	5,005,070	49,841,256	300,123,530	97.4
個人	11,103,435,000	11,550,374,276	11,222,306,751	3,725,966	46,288,343	285,505,148	97.1
法人	1,950,661,000	2,038,092,487	2,021,200,296	1,279,104	3,552,913	14,618,382	99.1
固定資産税	20,702,492,000	21,066,840,510	20,775,141,626	1,460,574	42,586,945	250,572,513	98.6
軽自動車税	689,155,000	726,317,210	702,843,401	178,866	2,995,975	20,656,700	96.7
市たばこ税	1,238,312,000	1,343,288,465	1,343,259,080	0	29,385	0	100.0
入湯税	2,094,000	3,343,150	3,343,150	0	0	0	100.0
都市計画税	1,643,975,000	1,722,883,115	1,654,294,517	0	3,089,662	65,498,936	96.0
合計	37,330,124,000	38,451,139,213	37,722,388,821	6,644,510	98,543,223	636,851,679	98.1

市税の決算額は、予算現額 373 億 3,012 万円に対し、調定額 384 億 5,114 万円で、収入済額は 377 億 2,239 万円（対調定比 98.1%）、不納欠損額は 9,854 万円（対調定比 0.3%）、収入未済額は 6 億 3,685 万円（対調定比 1.6%）である。

税目別の収入済額及び構成比は、次表のとおりである。

税目別収入済額及び構成比

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,243,507,047	35.1	12,979,665,603	36.0	263,841,444	2.0
個人	11,222,306,751	29.7	10,842,584,018	30.1	379,722,733	3.5
法人	2,021,200,296	5.4	2,137,081,585	5.9	△ 115,881,289	△ 5.4
固定資産税	20,775,141,626	55.1	19,638,333,128	54.4	1,136,808,498	5.8
軽自動車税	702,843,401	1.9	653,823,455	1.8	49,019,946	7.5
市たばこ税	1,343,259,080	3.5	1,250,187,878	3.5	93,071,202	7.4
入湯税	3,343,150	0.0	3,146,050	0.0	197,100	6.3
都市計画税	1,654,294,517	4.4	1,540,150,821	4.3	114,143,696	7.4
合計	37,722,388,821	100.0	36,065,306,935	100.0	1,657,081,886	4.6

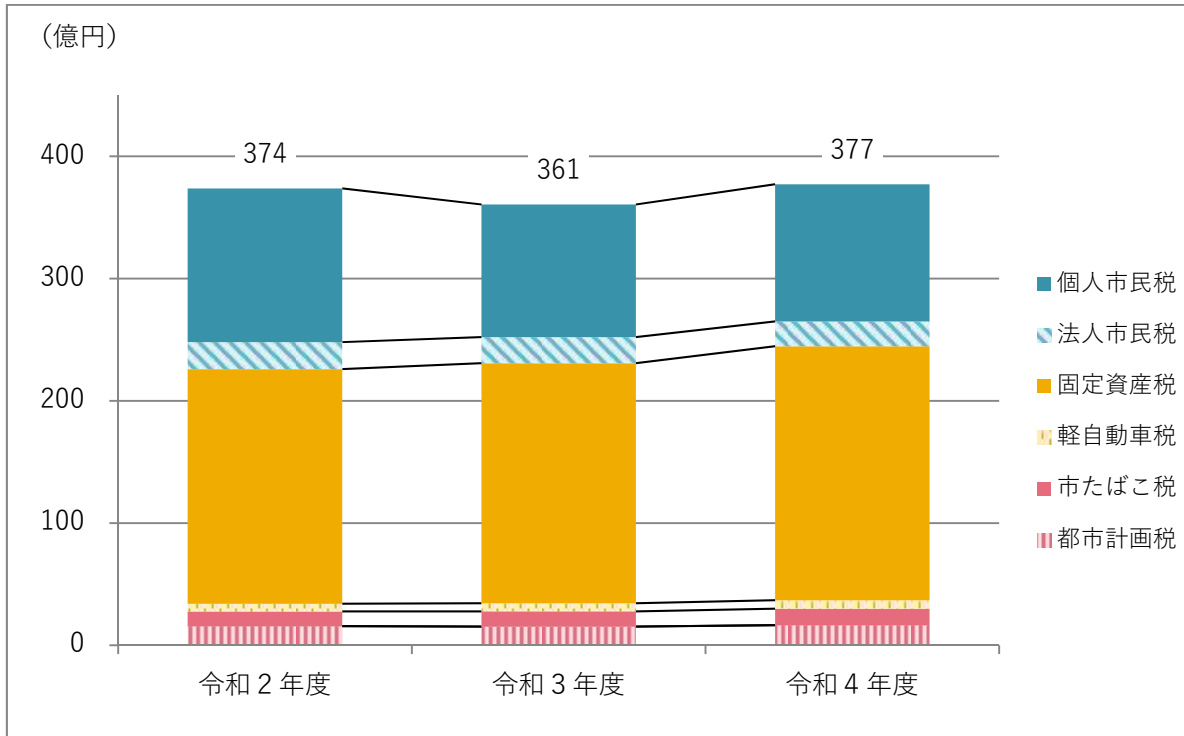
収入済額 377 億 2,239 万円の主なものは、固定資産税 207 億 7,514 万円(構成比 55.1%)、市民税 132 億 4,351 万円(構成比 35.1%)である。

収入済額を前年度と比較すると、16 億 5,708 万円(4.6%)増加している。

これは主に、市内企業の新規設備投資に伴う償却資産の増により固定資産税が 11 億 3,681 万円(5.8%)、給与所得における納税義務者数及び所得額の増により個人市民税が 3 億 7,972 万円(3.5%)、家屋の新增築により都市計画税が 1 億 1,414 万円(7.4%)それぞれ増加したことによるものである。

過去3か年の税目別収入済額の推移は、次のとおりである。

税目別収入済額の推移



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方譲与税	690,193,001	686,652,001	3,541,000	0.5
1 地方揮発油譲与税	162,114,000	169,872,000	△ 7,758,000	△ 4.6
2 自動車重量譲与税	485,231,000	485,689,000	△ 458,000	△ 0.1
3 森林環境譲与税	42,848,000	31,091,000	11,757,000	37.8
4 地方道路譲与税	1	1	0	0.0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額 6 億 9,019 万円を前年度と比較すると、354 万円 (0.5%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
利子割交付金	13,966,000	27,747,000	△ 13,781,000	△ 49.7
1 利子割交付金	13,966,000	27,747,000	△ 13,781,000	△ 49.7

県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1,397 万円を前年度と比較すると、1,378 万円 (△49.7%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
配当割交付金	152,250,000	177,283,000	△ 25,033,000	△ 14.1
1 配当割交付金	152,250,000	177,283,000	△ 25,033,000	△ 14.1

県税として納付された県民税配当割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 5,225 万円を前年度と比較すると、2,503 万円 (△14.1%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	106,681,000	193,162,000	△ 86,481,000	△ 44.8
1 株式等譲渡所得割交付金	106,681,000	193,162,000	△ 86,481,000	△ 44.8

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 668 万円を前年度と比較すると、8,648 万円 (△44.8%) 減少している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	462,834,000	393,604,000	69,230,000	17.6
1 法人事業税交付金	462,834,000	393,604,000	69,230,000	17.6

県税として納付された法人事業税の一定額が、法人住民税減収分の補てん措置として市町村に交付されるものである。

収入済額 4 億 6,283 万円を前年度と比較すると、6,923 万円 (17.6%) 増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	4,839,709,000	4,559,293,000	280,416,000	6.2
1 地方消費税交付金	4,839,709,000	4,559,293,000	280,416,000	6.2

県税として納付された地方消費税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 48 億 3,971 万円を前年度と比較すると、2 億 8,042 万円 (6.2%) 増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	114,798,647	117,972,559	△ 3,173,912	△ 2.7
1 ゴルフ場利用税交付金	114,798,647	117,972,559	△ 3,173,912	△ 2.7

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が市町村に交付されるものである。

収入済額 1 億 1,480 万円を前年度と比較すると、317 万円 (△2.7%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	86,561,095	81,019,000	5,542,095	6.8
1 環境性能割交付金	86,561,095	81,019,000	5,542,095	6.8

県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が市町村に交付されるものである。
収入済額 8,656 万円を前年度と比較すると、554 万円 (6.8%) 増加している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	130,215,000	126,886,000	3,329,000	2.6
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	130,215,000	126,886,000	3,329,000	2.6

自衛隊及び米軍施設が所在する市町村に対し、国から交付されるものである。
収入済額 1 億 3,022 万円を前年度と比較すると、333 万円 (2.6%) 増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方特例交付金	292,688,000	942,715,000	△ 650,027,000	△ 69.0
1 地方特例交付金	277,955,000	262,245,000	15,710,000	6.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,733,000	680,470,000	△ 665,737,000	△ 97.8

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金である。また、当年度においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

収入済額 2 億 9,269 万円を前年度と比較すると、6 億 5,003 万円 (△69.0%) 減少している。

これは主に、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置の終了により、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 6 億 6,574 万円減少したことによるものである。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
地方交付税	5,891,905,000	7,510,476,000	△ 1,618,571,000	△ 21.6
1 地方交付税	5,891,905,000	7,510,476,000	△ 1,618,571,000	△ 21.6

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 58 億 9,191 万円の内訳は、普通交付税 42 億 9,785 万円、特別交付税 15 億 9,406 万円であり、前年度と比較すると、16 億 1,857 万円 (△21.6%) 減少している。

これは主に、個人市民税や固定資産税の増及び過去の交付税算定における錯誤額の反映による基準財政収入額の増により、普通交付税が 15 億 5,743 万円減少したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	19,930,000	22,540,000	△ 2,610,000	△ 11.6
1 交通安全対策特別交付金	19,930,000	22,540,000	△ 2,610,000	△ 11.6

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額 1,993 万円を前年度と比較すると、261 万円 (△11.6%) 減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,096,879,744	1,102,647,094	△ 5,767,350	△ 0.5
1 分担金	29,608,551	25,416,078	4,192,473	16.5
2 負担金	1,067,271,193	1,077,231,016	△ 9,959,823	△ 0.9

収入済額 10 億 9,688 万円を前年度と比較すると、577 万円 (△0.5%) 減少している。

これは主に、令和3年に発生した災害で被災した農地の復旧工事により災害復旧費分担金が545万円増加したものの、コロナ禍における保育施設等の休園に伴う保育料保護者負担金の減により児童福祉費負担金が1,367万円減少したことによるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,353,189,985	1,323,686,842	29,503,143	2.2
1 使用料	633,108,105	576,626,970	56,481,135	9.8
2 手数料	720,081,880	747,059,872	△ 26,977,992	△ 3.6

収入済額 13 億 5,319 万円を前年度と比較すると、2,950 万円 (2.2%) 増加している。

これは主に、コロナ禍の使用制限の撤廃による東広島運動公園等の施設利用者の増加に伴う公園施設使用料の増により、都市計画使用料が2,863万円増加したことによるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
国庫支出金	18,274,442,136	20,715,753,925	△ 2,441,311,789	△ 11.8
1 国庫負担金	10,833,989,173	11,667,577,040	△ 833,587,867	△ 7.1
2 国庫補助金	7,389,068,477	8,997,164,537	△ 1,608,096,060	△ 17.9
3 国庫委託金	51,384,486	51,012,348	372,138	0.7

収入済額 182 億 7,444 万円を前年度と比較すると、24 億 4,131 万円 (△11.8%) 減少している。

これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業国庫補助金の減により、児童福祉費国庫補助金が 28 億 8,589 万円減少したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
県支出金	8,024,109,292	8,814,514,330	△ 790,405,038	△ 9.0
1 県負担金	3,801,431,584	3,785,205,669	16,225,915	0.4
2 県補助金	3,783,291,459	4,488,054,447	△ 704,762,988	△ 15.7
3 県委託金	439,386,249	541,254,214	△ 101,867,965	△ 18.8

収入済額 80 億 2,411 万円を前年度と比較すると、7 億 9,041 万円 (△9.0%) 減少している。

これは主に、地域医療介護総合確保基金県補助金及び原油価格・物価高騰社会福祉事業者支援県補助金の増により社会福祉費県補助金が 2 億 2,768 万円増加したものの、平成 30 年 7 月豪雨により被災した農地及び農林業施設の復旧工事の進捗に伴い災害復旧費県補助金が 9 億 9,012 万円減少したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産収入	241,843,370	213,962,904	27,880,466	13.0
1 財産運用収入	159,674,500	157,456,858	2,217,642	1.4
2 財産売払収入	82,168,870	56,506,046	25,662,824	45.4

収入済額 2 億 4,184 万円を前年度と比較すると、2,788 万円 (13.0%) 増加している。

これは主に、吉川工業団地の土地の売却により土地売払収入が 2,565 万円増加したことによるものである。

19 款 寄附金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
寄附金	766,659,559	418,650,194	348,009,365	83.1
1 寄附金	766,659,559	418,650,194	348,009,365	83.1

収入済額 7 億 6,666 万円を前年度と比較すると、3 億 4,801 万円 (83.1%) 増加している。

これは、企業版を含むふるさと納税が増加したことによるものである。

20 款 繰入金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰入金	6,857,242,626	822,335,789	6,034,906,837	733.9
1 繰入金	6,857,242,626	822,335,789	6,034,906,837	733.9

収入済額 68 億 5,724 万円を前年度と比較すると、60 億 3,491 万円 (733.9%) 増加している。

これは主に、水道事業会計の廃止に伴い当年度に新設した水道事業整備基金への繰入れにより、特別会計繰入金が 49 億 2,026 万円増加したことによるものである。

21 款 繰越金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越金	5,636,457,756	4,015,546,196	1,620,911,560	40.4
1 繰越金	5,636,457,756	4,015,546,196	1,620,911,560	40.4

収入済額 56 億 3,646 万円を前年度と比較すると、16 億 2,091 万円 (40.4%) 増加している。このうち、前年度からの繰越事業の財源として充当された額は 32 億 1,411 万円である。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸収入	3,133,184,838	2,951,838,624	181,346,214	6.1
1 延滞金、加算金及び過料	31,223,513	51,585,884	△ 20,362,371	△ 39.5
2 市預金利息	107,282	119,651	△ 12,369	△ 10.3
3 貸付金元利収入	1,203,921,056	1,201,260,310	2,660,746	0.2
4 受託事業収入	489,553,341	295,850,442	193,702,899	65.5
5 雑入	1,408,379,646	1,403,022,337	5,357,309	0.4

収入済額 31 億 3,318 万円を前年度と比較すると、1 億 8,135 万円 (6.1%) 増加している。

これは主に、八本松駅前土地区画整理事業に関連する雨水下水道施設の工事に伴う土木費受託事業収入が 1 億 8,128 万円増加したことによるものである。

23 款 市債

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
市債	7,512,200,000	9,653,600,000	△ 2,141,400,000	△ 22.2
1 市債	7,512,200,000	9,653,600,000	△ 2,141,400,000	△ 22.2

収入済額 75 億 1,220 万円を前年度と比較すると、21 億 4,140 万円 (△22.2%) 減少している。

これは主に、三津保育所改修、高屋中央保育所用地取得等及び公立保育所のトイレ改修に伴い児童福祉債が 5 億 5,800 万円、西条中学校長寿命化及び松賀中学校大規模工事の進捗により中学校債が 4 億 3,820 万円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 25 億 2,480 万円、平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年に発生した災害に係る復旧工事の進捗により災害復旧債が 9 億 3,210 万円それぞれ減少したことによるものである。

(3) 歳出 [資料4、5参照]

ア 歳出の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額 A	113,717,623,000	110,648,923,000	3,068,700,000	2.8
支出済額 B	100,638,214,478	95,300,734,637	5,337,479,841	5.6
翌年度繰越額 C	7,925,452,000	9,708,828,000	△ 1,783,376,000	△ 18.4
不用額 A-B-C	5,153,956,522	5,639,360,363	△ 485,403,841	△ 8.6
対予算比 B/A	88.5	86.1	2.4	-

決算額は、予算現額 1,137 億 1,762 万円に対し、支出済額 1,006 億 3,821 万円（対予算比 88.5%）で、翌年度繰越額は 79 億 2,545 万円、不用額は 51 億 5,396 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、53 億 3,748 万円（5.6%）増加している。

歳出の主な款別支出済額及び構成比の状況は、次表のとおりである。

主な款別支出済額及び構成比の状況

(単位：円、%)

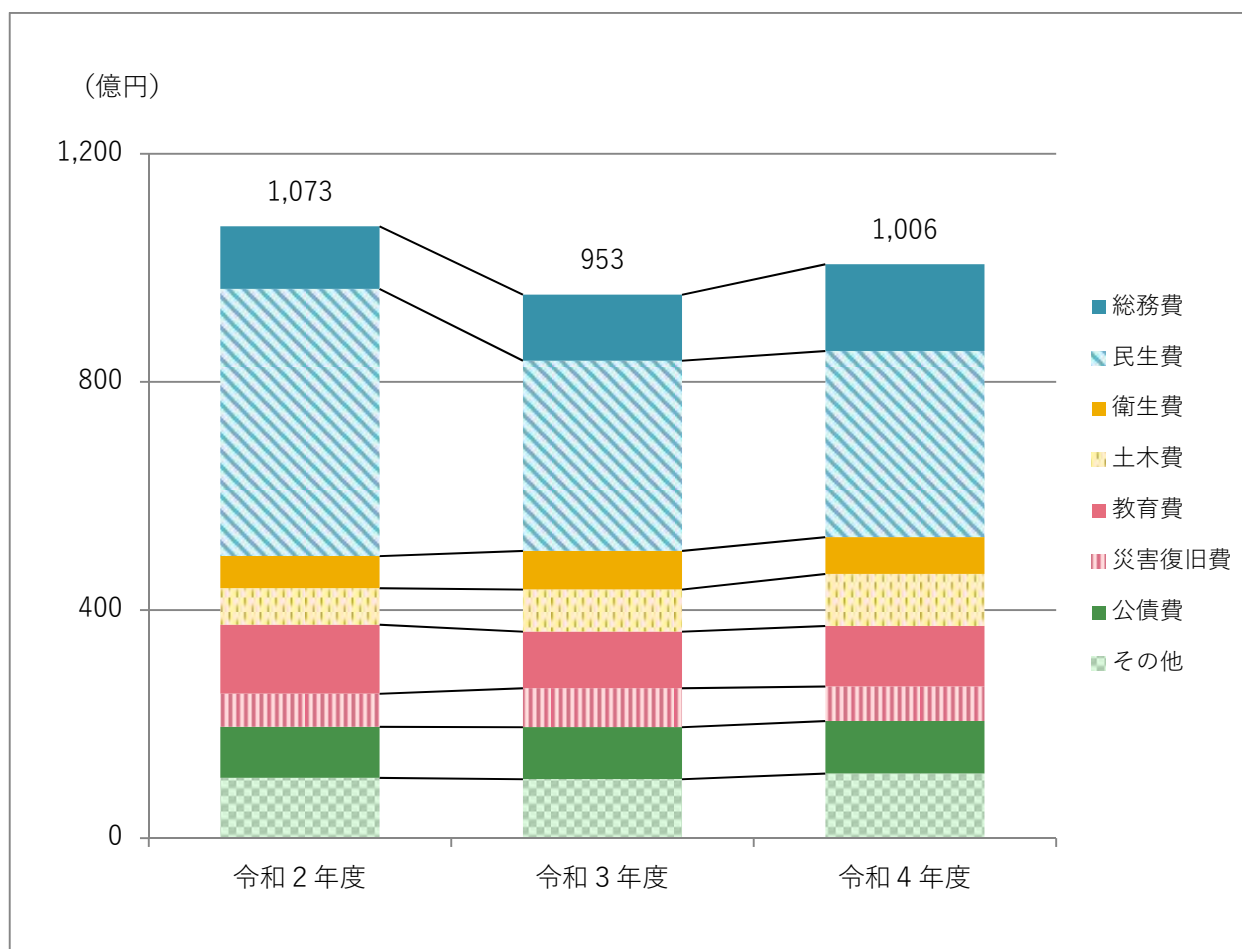
区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,209,549,118	15.1	11,570,323,519	12.1	3,639,225,599	31.5
民生費	32,642,450,567	32.4	33,345,319,114	35.0	△ 702,868,547	△ 2.1
衛生費	6,454,148,375	6.4	6,778,552,521	7.1	△ 324,404,146	△ 4.8
土木費	9,113,199,035	9.1	7,384,200,241	7.8	1,728,998,794	23.4
教育費	10,595,426,149	10.5	9,933,675,670	10.4	661,750,479	6.7
災害復旧費	6,077,771,237	6.1	6,814,230,703	7.2	△ 736,459,466	△ 10.8
公債費	9,203,078,672	9.2	9,124,382,758	9.6	78,695,914	0.9
その他	11,342,591,325	11.2	10,350,050,111	10.8	992,541,214	9.6
合計	100,638,214,478	100.0	95,300,734,637	100.0	5,337,479,841	5.6

支出済額の主なものは、民生費 326 億 4,245 万円（構成比 32.4%）、総務費 152 億 955 万円（構成比 15.1%）、教育費 105 億 9,543 万円（構成比 10.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、53 億 3,748 万円（5.6%）増加している。これは主に、総務費が 36 億 3,923 万円（31.5%）、土木費が 17 億 2,900 万円（23.4%）それぞれ増加したことによるものである。

過去 3 か年の款別支出済額の推移は、次のとおりである。

款別支出済額の推移



イ 款別歳出の状況

款別歳出の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
議会費	419,581,646	410,853,770	8,727,876	2.1
1 議会費	419,581,646	410,853,770	8,727,876	2.1

支出済額 4 億 1,958 万円を前年度と比較すると、873 万円 (2.1%) 増加している。

これは主に、事務局職員の給与の増によるものである。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
総務費	15,209,549,118	11,570,323,519	3,639,225,599	31.5
1 総務管理費	13,937,596,451	10,298,878,850	3,638,717,601	35.3
2 徴税費	689,528,067	588,818,106	100,709,961	17.1
3 戸籍住民基本台帳費	367,679,912	312,934,569	54,745,343	17.5
4 選挙費	156,078,353	308,017,533	△ 151,939,180	△ 49.3
5 統計調査費	5,410,203	7,523,689	△ 2,113,486	△ 28.1
6 監査委員費	53,256,132	54,150,772	△ 894,640	△ 1.7

支出済額 152 億 955 万円を前年度と比較すると、36 億 3,923 万円 (31.5%) 増加している。

これは主に、当年度に新設した水道事業整備基金への積立金の増により総務管理費が 36 億 3,872 万円 (35.3%) 増加したことによるものである。

3款 民生費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
民生費	32,642,450,567	33,345,319,114	△ 702,868,547	△ 2.1
1 社会福祉費	13,934,137,611	13,511,241,021	422,896,590	3.1
2 児童福祉費	16,298,783,575	17,485,239,046	△ 1,186,455,471	△ 6.8
3 生活保護費	2,409,039,876	2,343,584,047	65,455,829	2.8
4 災害救助費	489,505	5,255,000	△ 4,765,495	△ 90.7

支出済額 326 億 4,245 万円を前年度と比較すると、7 億 287 万円 (△2.1%) 減少している。

これは主に、地域包括支援センターの民間委託化の進捗に伴う委託料や物価高騰対策として支給した給付金の増により社会福祉費が 4 億 2,290 万円 (3.1%) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了により児童福祉費が 11 億 8,646 万円 (△6.8%) 減少したことによるものである。

4款 衛生費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
衛生費	6,454,148,375	6,778,552,521	△ 324,404,146	△ 4.8
1 保健衛生費	3,823,684,084	3,820,586,563	3,097,521	0.1
2 清掃費	2,630,464,291	2,957,965,958	△ 327,501,667	△ 11.1

支出済額 64 億 5,415 万円を前年度と比較すると、3 億 2,440 万円 (△4.8%) 減少している。

これは主に、広島中央環境衛生組合負担金の減により清掃費が 3 億 2,750 万円 (△11.1%) 減少したことによるものである。

5款 労働費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
労働費	278,397,999	304,562,536	△ 26,164,537	△ 8.6
1 労働諸費	278,397,999	304,562,536	△ 26,164,537	△ 8.6

支出済額 2億 7,840 万円を前年度と比較すると、2,616 万円 (△8.6%) 減少している。

これは主に、企業立地促進制度に係る雇用助成金の歳出予算科目を当年度に 7 款商工費へ変更したことによるものである。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
農林水産業費	1,948,689,736	1,647,239,256	301,450,480	18.3
1 農業費	1,583,853,361	1,370,120,123	213,733,238	15.6
2 林業費	325,351,236	233,850,741	91,500,495	39.1
3 水産業費	39,485,139	43,268,392	△ 3,783,253	△ 8.7

支出済額 19 億 4,869 万円を前年度と比較すると、3 億 145 万円 (18.3%) 増加している。

これは主に、農道橋の点検に係る委託料や水路等改良工事の増により農業費が 2 億 1,373 万円 (15.6%)、小規模崩壊地復旧事業に係る水路設置工事の増により林業費が 9,150 万円 (39.1%) それぞれ増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位：円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
商工費	4,163,487,070	4,014,294,670	149,192,400	3.7
1 商工費	4,163,487,070	4,014,294,670	149,192,400	3.7
1 商工総務費	170,240,164	168,473,697	1,766,467	1.0
2 商工振興費	1,661,852,906	1,508,939,337	152,913,569	10.1
3 企業立地促進費	2,169,498,135	2,201,167,896	△ 31,669,761	△ 1.4
4 観光費	161,895,865	135,713,740	26,182,125	19.3

支出済額 41 億 6,349 万円を前年度と比較すると、1 億 4,919 万円 (3.7%) 増加している。

これは主に、消費喚起対策として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の増により、商工振興費が 1 億 5,291 万円 (10.1%) 増加したことによるものである。

8款 土木費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
土木費	9,113,199,035	7,384,200,241	1,728,998,794	23.4
1 土木管理費	403,521,151	481,239,552	△ 77,718,401	△ 16.1
2 道路橋梁費	3,483,112,898	3,000,288,155	482,824,743	16.1
3 河川費	998,019,286	742,965,687	255,053,599	34.3
4 港湾費	89,747,101	39,737,491	50,009,610	125.8
5 都市計画費	3,886,558,655	2,773,735,826	1,112,822,829	40.1
6 住宅費	252,239,944	346,233,530	△ 93,993,586	△ 27.1

支出済額 91 億 1,320 万円を前年度と比較すると、17 億 2,900 万円 (23.4%) 増加している。

これは主に、八本松駅前土地区画整理関連公共事業の進捗により都市計画費が 11 億 1,282 万円 (40.1%)、道路改良等に係る委託料及び工事請負費の増により道路橋梁費が 4 億 8,282 万円 (16.1%) それぞれ増加したことによるものである。

9款 消防費

(単位：円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
消防費	3,894,822,902	3,330,276,751	564,546,151	17.0
1 消防費	3,894,822,902	3,330,276,751	564,546,151	17.0
1 常備消防費	2,546,088,980	2,451,221,705	94,867,275	3.9
2 非常備消防費	184,654,659	141,386,913	43,267,746	30.6
3 消防施設費	969,719,659	559,677,876	410,041,783	73.3
4 防災費	194,359,604	177,990,257	16,369,347	9.2

支出済額 38 億 9,482 万円を前年度と比較すると、5 億 6,455 万円(17.0%)増加している。

これは主に、常備消防車両及び高屋分署の令和5年供用開始に向けた備品の購入のほか、南分署の改修に係る工事請負費の増により、消防施設費が4億1,004万円(73.3%)増加したことによるものである。

10款 教育費

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
教育費	10,595,426,149	9,933,675,670	661,750,479	6.7
1 教育総務費	914,132,088	911,448,015	2,684,073	0.3
2 小学校費	2,992,347,312	3,420,076,646	△ 427,729,334	△ 12.5
3 中学校費	2,069,242,646	1,249,809,309	819,433,337	65.6
4 幼稚園費	488,440,844	418,779,953	69,660,891	16.6
5 社会教育費	1,578,444,073	1,460,317,444	118,126,629	8.1
6 保健体育費	2,552,819,186	2,473,244,303	79,574,883	3.2

支出済額 105 億 9,543 万円を前年度と比較すると、6 億 6,175 万円(6.7%)増加している。

これは主に、志和小・中学校の大規模改造事業の完了により小学校費が4億2,773万円(△12.5%)減少したものの、西条中学校の長寿命化改良事業の開始により中学校費が8億1,943万円(65.6%)増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
災害復旧費	6,077,771,237	6,814,230,703	△ 736,459,466	△ 10.8
1 災害復旧費	6,077,771,237	6,814,230,703	△ 736,459,466	△ 10.8
1 農林業用施設災害復旧費	2,482,342,708	2,976,148,300	△ 493,805,592	△ 16.6
2 土木施設災害復旧費	3,514,040,829	3,736,269,603	△ 222,228,774	△ 5.9
3 公共施設災害復旧費	81,387,700	101,812,800	△ 20,425,100	△ 20.1

支出済額 60 億 7,777 万円を前年度と比較すると、7 億 3,646 万円 (△10.8%) 減少している。

これは主に、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業の進捗により農林業用施設災害復旧費が4億9,381万円 (△16.6%)、土木施設災害復旧費が2億2,223万円 (△5.9%) それぞれ減少したことによるものである。

12 款 公債費

(単位：円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
公債費	9,203,078,672	9,124,382,758	78,695,914	0.9
1 公債費	9,203,078,672	9,124,382,758	78,695,914	0.9
1 元金	8,941,311,667	8,820,363,316	120,948,351	1.4
2 利子	261,767,005	304,019,442	△ 42,252,437	△ 13.9

支出済額 92 億 308 万円を前年度と比較すると、7,870 万円 (0.9%) 増加している。

これは主に、臨時財政対策債等の償還額の増により元金償還金が1億2,095万円 (1.4%) 増加したことによるものである。

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

款・項	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
諸支出金	637,611,972	642,823,128	△ 5,211,156	△ 0.8
1 地域振興費	37,071,485	31,993,969	5,077,516	15.9
2 公営企業費	600,540,487	610,829,159	△ 10,288,672	△ 1.7

支出済額 6 億 3,761 万円を前年度と比較すると、521 万円 (△0.8%) 減少している。

これは主に、下水道事業への繰出金の減により公営企業費が 1,029 万円 (△1.7%) 減少したことによるものである。

ウ 節別歳出の状況 [資料 10 参照]

主な節別歳出の状況は、次表のとおりである。

主な節別歳出の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
委託料	15,123,010,704	15.0	14,029,254,179	14.7	1,093,756,525	7.8
扶助費	14,836,338,175	14.7	14,670,438,790	15.4	165,899,385	1.1
工事請負費	12,406,137,990	12.3	11,406,294,200	12.0	999,843,790	8.8
負担金、補助及び交付金	12,384,713,604	12.3	15,442,867,334	16.2	△ 3,058,153,730	△ 19.8
償還金、利子及び割引料	10,147,382,116	10.1	9,689,151,352	10.2	458,230,764	4.7
積立金	6,480,035,055	6.4	2,734,226,947	2.9	3,745,808,108	137.0
給料	5,960,165,478	5.9	5,889,544,091	6.2	70,621,387	1.2
その他	23,300,431,356	23.3	21,438,957,744	22.4	1,861,473,612	8.7
合計	100,638,214,478	100.0	95,300,734,637	100.0	5,337,479,841	5.6

支出済額を前年度と比較すると、当年度に新設した水道事業整備基金への積立てにより積立金が 37 億 4,581 万円 (137.0%)、地域包括支援センターの民間委託化の進捗等により委託料が 10 億 9,376 万円 (7.8%) それぞれ増加している。

一方、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了により負担金、補助及び交付金が 30 億 5,815 万円 (△19.8%) 減少している。

エ 翌年度繰越額の状況 [資料4参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	7,441,672,000	7,137,932,000	303,740,000	4.3
事故繰越し	483,780,000	2,570,896,000	△ 2,087,116,000	△ 81.2
翌年度繰越額	7,925,452,000	9,708,828,000	△ 1,783,376,000	△ 18.4

翌年度に繰り越した主な事業は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事等であり、地元・関係機関との調整に日数を要したことや令和3年に発生した豪雨災害への対応を優先させたため発注が遅れたことにより、年度内に完了できなかったものである。

翌年度繰越額が1億円以上の繰越明許費に係る事業の状況は、次表のとおりである。

繰越明許費に係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	485,834,000
農林水産業費	林業費	小規模崩壊地復旧事業	100,000,000
商工費	商工費	中小企業活性化支援事業	665,759,000
土木費	道路橋梁費	駐車場管理運営事業	160,000,000
		道路維持修繕事業	377,744,000
		橋梁長期保全事業	237,491,000
		幹線市道整備事業	451,912,000
	河川費	河川維持修繕事業	299,700,000
		治水対策事業	338,013,000
		急傾斜地崩壊対策事業	103,335,000
	都市計画費	街路整備事業	291,568,000
		交通結節点改善事業	261,912,000
		八本松駅前土地区画整理関連公共事業	335,753,000
公園整備事業		207,900,000	
消防費	消防費	消防水利整備事業	156,287,000

款	項	事業名	翌年度繰越額
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	439,826,000
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	576,744,000
		土木施設災害復旧事業	883,900,000

事故繰越しに係る事業の状況は、次表のとおりである。

事故繰越しに係る事業の状況

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
農林水産業費	農業費	土地改良事業支援事業	780,000
土木費	都市計画費	国・県幹線道路整備事業	15,268,000
教育費	社会教育費	文化財施設等整備事業	6,935,000
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	183,061,000
		土木施設災害復旧事業	277,736,000
合計			483,780,000

4 特別会計 [資料7、資料11参照]

(1) 特別会計の概要

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
ひがしひろしま墓園管理事業	7,265,929	7,265,929	0
特定地域生活排水処理事業	13,064,873	13,064,873	0
八本松駅前土地区画整理事業	1,328,673,871	1,212,467,904	116,205,967
国民健康保険	15,454,971,424	15,383,703,344	71,268,080
後期高齢者医療	2,393,715,610	2,362,367,466	31,348,144
介護保険 (保険事業勘定)	12,925,417,760	12,518,443,006	406,974,754
介護保険 (介護サービス事業勘定)	10,524,230	10,524,230	0
合計	32,133,633,697	31,507,836,752	625,796,945

特別会計全体の決算額は、歳入 321 億 3,363 万円、歳出 315 億 784 万円であり、歳入歳出差引額は 6 億 2,580 万円である。

(2) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

ひがしひろしま墓園管理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	7,265,929	100.0	6,496,693	769,236	11.8
使用料及び手数料	7,214,732	99.3	6,448,720	766,012	11.9
財産収入	51,197	0.7	47,973	3,224	6.7
歳出	7,265,929	100.0	6,496,693	769,236	11.8
墓園管理費	7,265,929	100.0	6,496,693	769,236	11.8
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに 727 万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 77 万円 (11.8%) 増加している。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料で、歳出の内訳は墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入の増加は、主に新規貸付数の増により使用料及び手数料が 77 万円 (11.9%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は、歳入の増加に伴う一般会計への繰出金の増により墓園管理費が 77 万円 (11.8%) 増加したことによるものである。

(3) 特定地域生活排水処理事業特別会計 [資料8参照]

決算状況は、次表のとおりである。

特定地域生活排水処理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	13,064,873	100.0	11,682,975	1,381,898	11.8
使用料及び手数料	8,879,110	68.0	8,812,630	66,480	0.8
繰入金	4,185,763	32.0	2,870,345	1,315,418	45.8
歳出	13,064,873	100.0	11,682,975	1,381,898	11.8
特定地域生活排水費	11,190,877	85.7	9,808,979	1,381,898	14.1
公債費	1,873,996	14.3	1,873,996	0	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに1,306万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに138万円(11.8%)増加している。

歳入の主なものは、処理施設の使用に係る使用料及び手数料で、歳出の内訳は浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費及び借入金の償還に係る公債費である。

歳入の増加は、主に修繕費の増加に伴う歳出の増により一般会計からの繰入金が132万円(45.8%)増加したことによるものである。

歳出の増加は、修繕費の増により特定地域生活排水費が138万円(14.1%)増加したことによるものである。

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

生活排水処理施設使用料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R 4	R 3
生活排水処理施設使用料	9,187,620	8,879,110	0	0	308,510	96.6	96.4
現年度分	8,859,410	8,775,110	0	0	84,300	99.0	99.3
滞納繰越分	328,210	104,000	0	0	224,210	31.7	27.3

調定額 919 万円に対し、収入済額は 888 万円（対調定比 96.6%）、収入未済額は 31 万円（対調定比 3.4%）である。

収納率は 96.6%で、前年度より 0.2 ポイント向上している。

(4) 八本松駅前土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

八本松駅前土地区画整理事業特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	1,328,673,871	100.0	603,990,077	724,683,794	120.0
国庫支出金	498,025,000	37.5	231,660,000	266,365,000	115.0
県支出金	135,692,046	10.2	106,696,000	28,996,046	27.2
繰入金	340,085,725	25.6	80,969,077	259,116,648	320.0
市債	276,900,000	20.8	105,300,000	171,600,000	163.0
繰越金	77,971,100	5.9	79,365,000	△ 1,393,900	△ 1.8
歳出	1,212,467,904	100.0	526,018,977	686,448,927	130.5
土地区画整理費	1,212,100,306	100.0	526,018,977	686,081,329	130.4
公債費	367,598	0.0	－	367,598	－
歳入歳出差引額	116,205,967	－	77,971,100	38,234,867	49.0

決算額は、歳入 13 億 2,867 万円、歳出 12 億 1,247 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 1,621 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 7 億 2,468 万円 (120.0%)、歳出は 6 億 8,645 万円 (130.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、国庫支出金及び繰入金で、歳出の主なものは、八本松駅前土地区画整理事業に係る土地区画整理費である。

歳入の増加は、主に土地区画整理費の増により国庫支出金が 2 億 6,637 万円 (115.0%)、一般会計からの繰入金が 2 億 5,912 万円 (320.0%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に物件移転補償件数の増により土地区画整理費が 6 億 8,608 万円 (130.4%) 増加したことによるものである。

次に、翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
繰越明許費	122,872,000	167,890,000	△ 45,018,000	△ 26.8

翌年度繰越額は、1億2,287万円で、全額が繰越明許費である。繰越事業の内容は、物件移転補償等に係るもので、地元との調整に日数を要したこと等により、年度内に業務が完了できなかったものである。

(5) 国民健康保険特別会計 [資料8、資料9参照]

決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	15,454,971,424	100.0	15,877,539,151	△ 422,567,727	△ 2.7
国民健康保険税	2,881,441,363	18.6	2,974,839,466	△ 93,398,103	△ 3.1
使用料及び手数料	3,440	0.0	2,510	930	37.1
県支出金	11,136,052,751	72.1	11,423,172,919	△ 287,120,168	△ 2.5
財産収入	917,933	0.0	728,683	189,250	26.0
繰入金	1,261,961,244	8.2	1,275,739,028	△ 13,777,784	△ 1.1
繰越金	131,513,418	0.8	152,586,595	△ 21,073,177	△ 13.8
諸収入	42,977,275	0.3	46,865,950	△ 3,888,675	△ 8.3
国庫支出金	104,000	0.0	3,604,000	△ 3,500,000	△ 97.1
歳出	15,383,703,344	100.0	15,746,025,733	△ 362,322,389	△ 2.3
総務費	275,494,509	1.8	414,119,706	△ 138,625,197	△ 33.5
保険給付費	10,798,838,350	70.2	11,025,579,739	△ 226,741,389	△ 2.1
国民健康保険事業費納付金	4,091,227,801	26.6	4,091,912,835	△ 685,034	0.0
保健事業費	156,452,540	1.0	162,151,098	△ 5,698,558	△ 3.5
諸支出金	61,690,144	0.4	52,262,355	9,427,789	18.0
歳入歳出差引額	71,268,080	-	131,513,418	△ 60,245,338	△ 45.8

決算額は、歳入 154 億 5,497 万円、歳出 153 億 8,370 万円であり、歳入歳出差引額は 7,127 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 2,257 万円 (△2.7%)、歳出は 3 億 6,232 万円 (△2.3%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税で、歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

歳入の減少は、主に保険給付費等交付金の減により県支出金が 2 億 8,712 万円(△2.5%)、被保険者数の減により国民健康保険税が 9,340 万円 (△3.1%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出の減少は、主に診療報酬件数の減により保険給付費が 2 億 2,674 万円 (△2.1%) 減少したことによるものである。

次に、国民健康保険事業の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減	増減率 (%)	
平均被保険者数	A	人	31,876	32,530	△ 654	△ 2.0
医療給付費	B	円	10,705,826,268	10,926,629,471	△ 220,803,203	△ 2.0
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	335,859	335,894	△ 35	0.0

(注) 医療給付費 = 療養給付費 + 療養費 + 高額療養費 + 移送費 + 高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は654人(△2.0%)、医療給付費は2億2,080万円(△2.0%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は33万5,859円である。

次に、国民健康保険税及び一般被保険者返納金の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税等の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R4	R3
国民健康保険税	3,771,965,358	2,881,441,363	2,570,946	130,551,393	762,543,548	76.3	76.1
現年課税分	2,916,132,800	2,763,622,544	2,475,100	6,400	154,978,956	94.7	94.0
医療給付費	1,992,888,644	1,892,595,823	2,475,100	3,821	102,764,100	94.8	94.2
後期高齢者支援金	721,560,325	684,587,472	0	1,319	36,971,534	94.9	94.2
介護納付金	201,683,831	186,439,249	0	1,260	15,243,322	92.4	91.0
滞納繰越分	855,832,558	117,818,819	95,846	130,544,993	607,564,592	13.8	13.6
医療給付費	568,503,271	78,889,091	95,846	86,220,950	403,489,076	13.9	13.7
後期高齢者支援金	193,922,478	27,183,210	0	28,522,834	138,216,434	14.0	13.8
介護納付金	93,406,809	11,746,518	0	15,801,209	65,859,082	12.6	12.3
一般被保険者返納金	6,082,732	4,182,395	0	69,090	1,831,247	68.8	61.3
現年度分	4,080,256	4,064,002	0	0	16,254	99.6	96.5
滞納繰越分	2,002,476	118,393	0	69,090	1,814,993	5.9	31.4

国民健康保険税は、調定額 37 億 7,197 万円に対し、収入済額は 28 億 8,144 万円（対調定比 76.4%）、不納欠損額は 1 億 3,055 万円（対調定比 3.5%）、収入未済額は 7 億 6,254 万円（対調定比 20.2%）である。

収納率は 76.3%で、前年度より 0.2 ポイント向上している。

一般被保険者返納金は、調定額 608 万円に対し、収入済額は 418 万円（対調定比 68.8%）、不納欠損額は 7 万円（対調定比 1.1%）、収入未済額は 183 万円（対調定比 30.1%）である。

収納率は 68.8%で、前年度より 7.5 ポイント向上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計 [資料 8、資料 9 参照]

決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	2,393,715,610	100.0	2,281,727,352	111,988,258	4.9
後期高齢者医療保険料	1,928,796,417	80.6	1,833,771,718	95,024,699	5.2
繰入金	439,148,892	18.3	422,619,241	16,529,651	3.9
繰越金	21,846,961	0.9	22,637,591	△ 790,630	△ 3.5
諸収入	3,923,340	0.2	2,698,802	1,224,538	45.4
歳出	2,362,367,466	100.0	2,259,880,391	102,487,075	4.5
総務費	35,250,742	1.5	31,841,325	3,409,417	10.7
後期高齢者医療広域連合 納付金	2,323,821,590	98.4	2,225,738,585	98,083,005	4.4
諸支出金	3,295,134	0.1	2,300,481	994,653	43.2
歳入歳出差引額	31,348,144	—	21,846,961	9,501,183	43.5

決算額は、歳入 23 億 9,372 万円、歳出 23 億 6,237 万円であり、歳入歳出差引額は 3,135 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 1,199 万円 (4.9%)、歳出は 1 億 249 万円 (4.5%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳入の増加は、主に被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 9,502 万円 (5.2%) 増加したことによるものである。

歳出の増加は、主に被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 9,808 万円 (4.4%) 増加したことによるものである。

次に、後期高齢者医療事業の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減額	増減率 (%)	
平均被保険者数	A	人	24,805	23,632	1,173	5.0
医療給付費	B	円	23,361,552,212	22,450,062,409	911,489,803	4.1
被保険者1人当たり 医療給付費	B/A	円	941,808	949,986	△ 8,178	△ 0.9

(注) 医療給付費 = 療養給付費 + 療養費 + 高額療養費 + 移送費 + 高額介護合算療養費

前年度と比較すると、平均被保険者数は1,173人(5.0%)、医療給付費は9億1,149万円(4.1%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は94万1,808円である。

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R4	R3
後期高齢者医療保険料	1,939,354,374	1,928,796,417	3,523,246	2,865,371	11,215,832	99.3	99.2
現年度分	1,926,773,699	1,923,839,569	3,517,270	0	6,451,400	99.7	99.7
特別徴収保険料	1,230,952,377	1,233,958,567	3,006,190	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	695,821,322	689,881,002	511,080	0	6,451,400	99.1	99.2
滞納繰越分	12,580,675	4,956,848	5,976	2,865,371	4,764,432	39.4	40.9

調定額19億3,935万円に対し、収入済額は19億2,880万円(対調定比99.5%)、不納欠損額は287万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,122万円(対調定比0.6%)である。

収納率は99.3%で、前年度より0.1ポイント向上している。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）〔資料8、資料9参照〕

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	12,925,417,760	100.0	13,298,306,770	△ 372,889,010	△ 2.8
保険料	3,218,767,000	24.9	3,178,099,093	40,667,907	1.3
使用料及び手数料	630,440	0.0	325,140	305,300	93.9
国庫支出金	2,672,773,951	20.7	2,749,884,012	△ 77,110,061	△ 2.8
支払基金交付金	3,242,286,000	25.1	3,265,864,000	△ 23,578,000	△ 0.7
県支出金	1,742,242,814	13.5	1,825,066,391	△ 82,823,577	△ 4.5
財産収入	1,664,477	0.0	1,429,547	234,930	16.4
繰入金	1,853,355,417	14.3	1,980,598,854	△ 127,243,437	△ 6.4
繰越金	192,339,270	1.5	295,056,467	△ 102,717,197	△ 34.8
諸収入	1,358,391	0.0	1,983,266	△ 624,875	△ 31.5
歳出	12,518,443,006	100.0	13,105,967,500	△ 587,524,494	△ 4.5
総務費	235,537,411	1.9	236,171,490	△ 634,079	△ 0.3
保険給付費	11,484,248,013	91.7	11,582,951,439	△ 98,703,426	△ 0.9
地域支援事業費	378,346,569	3.0	823,523,266	△ 445,176,697	△ 54.1
基金積立金	187,738,000	1.5	312,140,000	△ 124,402,000	△ 39.9
諸支出金	232,573,013	1.9	151,181,305	81,391,708	53.8
歳入歳出差引額	406,974,754	-	192,339,270	214,635,484	111.6

決算額は、歳入 129 億 2,542 万円、歳出 125 億 1,844 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 697 万円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 7,289 万円 (△2.8%)、歳出は 5 億 8,752 万円 (△4.5%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金及び保険料で、歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費である。

歳入の減少は、主に地域支援事業繰入金の減により繰入金が 1 億 2,724 万円 (△6.4%)、前年度からの繰越金が 1 億 272 万円 (△34.8%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出の減少は、主に一部の事業が一般会計に移行したことに伴い地域支援事業費が 4 億 4,518 万円 (△54.1%) 減少したことによるものである。

次に、介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減額	増減率(%)	
要介護(要支援)認定者数	A	人	7,711	7,731	△20	△0.3
サービス平均受給者数/月	B	人	6,816	6,827	△11	△0.2
介護給付件数	C	件	180,120	179,353	767	0.4
保険給付費	D	円	11,484,248,013	11,582,951,439	△98,703,426	△0.9
受給者1人当たり介護給付件数	C/B	件	26.4	26.3	0.1	0.4
受給者1人当たり保険給付費	D/B	円	1,684,896	1,696,639	△11,743	△0.7

前年度と比較すると、要介護(要支援)認定者数は20人(△0.3%)、1か月当たりのサービス平均受給者数は11人(△0.2%)、保険給付費は9,870万円(△0.9%)それぞれ減少し、介護給付件数は767件(0.4%)増加している。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.4件、保険給付費は168万4,896円である。

次に、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	うち 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						R4	R3
第1号被保険者保険料	3,248,145,740	3,218,767,000	3,437,770	10,254,320	22,562,190	99.0	98.8
現年度分	3,221,881,660	3,213,922,265	3,437,770	0	11,397,165	99.6	99.6
特別徴収保険料	2,997,665,930	3,000,906,050	3,240,120	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料	224,215,730	213,016,215	197,650	0	11,397,165	94.9	94.0
滞納繰越分	26,264,080	4,844,735	0	10,254,320	11,165,025	18.4	21.8

調定額32億4,815万円に対し、収入済額は32億1,877万円(対調定比99.1%)、不納欠損額は1,025万円(対調定比0.3%)、収入未済額は2,256万円(対調定比0.7%)である。

収納率は99.0%で、前年度より0.2ポイント向上している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算状況

（単位：円、％）

区分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
		構成比		増減額	増減率
歳入	10,524,230	100.0	43,382,459	△ 32,858,229	△ 75.7
サービス収入	10,493,277	99.7	43,308,505	△ 32,815,228	△ 75.8
繰入金	30,953	0.3	73,954	△ 43,001	△ 58.1
歳出	10,524,230	100.0	43,382,459	△ 32,858,229	△ 75.7
居宅サービス事業費	10,524,230	100.0	43,382,459	△ 32,858,229	△ 75.7
歳入歳出差引額	0	-	0	0	-

決算額は、歳入、歳出ともに1,052万円であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに3,286万円（△75.7％）減少している。

歳入の主なものは、市が運営する地域包括支援センターで行う介護予防支援事業に係るサービス収入で、歳出の内訳は地域包括支援センターの運営に係る居宅サービス事業費である。

歳入の減少は、主に地域包括支援センターの民間委託化の進捗によりサービス収入が3,282万円（△75.8％）減少したことによるものである。

歳出の減少は、当該民間委託化により居宅サービス事業費が3,286万円（△75.7％）減少したことによるものである。

5 財産に関する調書（令和5年3月末日現在）

財産の状況は、次表のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、通常の取得及び除却によるもののほかに、所属換えに係る異動分が含まれている。

財産の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増減	増減率 (%)	
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	5,422,009	5,352,579	69,430	1.3
	山林	m ²	23,391,013	23,456,601	△ 65,588	△ 0.3
	建物	m ²	570,020	562,876	7,144	1.3
	動産	個	9	9	0	0.0
	物権	m ²	41,001	41,001	0	0.0
	無体財産権	件	4	4	0	0.0
	有価証券	千円	225,150	225,150	0	0.0
	出資による権利	千円	1,555,214	1,295,454	259,760	20.1
物品	点	2,189	2,152	37	1.7	
債権	千円	1,582,326	1,559,617	22,709	1.5	

（1）公有財産

ア 土地（山林を除く）

土地の当年度末現在高は 542 万 2,009 m²で、前年度末現在高と比較すると 6 万 9,430 m²（1.3%）増加している。これは主に、団地開発に伴い民間が整備した公園を取得したことによるものである。

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,339 万 1,013 m²で、前年度末現在高と比較すると 6 万 5,588 m²（△0.3%）減少している。これは主に、道の駅湖畔の里福富の敷地を現況に合わせてその他の施設へ分類換えしたことによるものである。

ウ 建物

建物の当年度末現在高は 57 万 20 m²で、前年度末現在高と比較すると 7,144 m² (1.3%) 増加している。これは主に、集会所を地元認可地縁団体へ譲渡したことによる減はあるものの、学校統合による河内小学校及び志和小学校の移転新築や道の駅西条のん太の酒蔵の新築によるものである。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 9 個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

オ 物権

物権の当年度末現在高は、地上権 4 万 1,001 m²で、前年度末現在高と比較し増減はない。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 4 件で、前年度末現在高と比較し増減はない。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 2 億 2,515 万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 15 億 5,521 万円で、前年度末現在高と比較すると 2 億 5,976 万円増加している。これは、国立大学法人広島大学に対する出捐金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 2,189 点で、前年度末現在高と比較すると 37 点 (1.7%) 増加している。これは主に、標本美術品が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は 15 億 8,233 万円で、前年度末現在高と比較すると 2,271 万円 (1.5%) 増加している。これは主に、市民税特別徴収分が 2,681 万円増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

基金の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	対前年度	
		積立額	取崩額		増減額	増減率
用品調達基金	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0.0
土地開発基金	1,606,000,000	0	0	1,606,000,000	0	0.0
高額医療費貸付基金	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0.0
印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0.0
財政調整基金	15,265,556,776	1,208,837,249	1,200,000,000	15,274,394,025	8,837,249	0.1
都市基盤整備基金	745,512,495	15,608,640	105,143,709	655,977,426	△ 89,535,069	△ 12.0
文化体育施設建設基金	466,691,640	270,169	19,892,400	447,069,409	△ 19,622,231	△ 4.2
地域振興基金	6,160,268,334	186,753,687	347,697,966	5,999,324,055	△ 160,944,279	△ 2.6
減債基金	3,078,281,716	1,253,091	600,000,000	2,479,534,807	△ 598,746,909	△ 19.5
スポーツ振興基金	54,084,108	31,310	1,740,000	52,375,418	△ 1,708,690	△ 3.2
国民健康保険財政調整基金	1,258,735,565	240,728,683	0	1,499,464,248	240,728,683	19.1
芸術文化振興基金	106,705,162	10,055,983	0	116,761,145	10,055,983	9.4
ひがしひろしま墓園維持管理基金	82,867,689	762,973	0	83,630,662	762,973	0.9
介護保険介護給付費準備基金	2,469,414,776	249,543,911	0	2,718,958,687	249,543,911	10.1
広島空港周辺整備基金	76,032,197	44,255	11,172,733	64,903,719	△ 11,128,478	△ 14.6
大芝島地域振興基金	43,166,147	26,422	2,950,200	40,242,369	△ 2,923,778	△ 6.8
公共施設総合管理基金	4,305,215,070	1,751,341	374,127,470	3,932,838,941	△ 372,376,129	△ 8.6
森林環境整備促進基金	34,363,770	20,495,533	0	54,859,303	20,495,533	59.6
水道事業整備基金	0	4,800,000,000	0	4,800,000,000	4,800,000,000	-
合計	35,805,895,445	6,736,163,247	2,662,724,478	39,879,334,214	4,073,438,769	11.4

財政調整基金の当年度末現在高 152 億 7,439 万円の内訳は、現金 101 億 7,439 万円、有価証券 51 億円である。

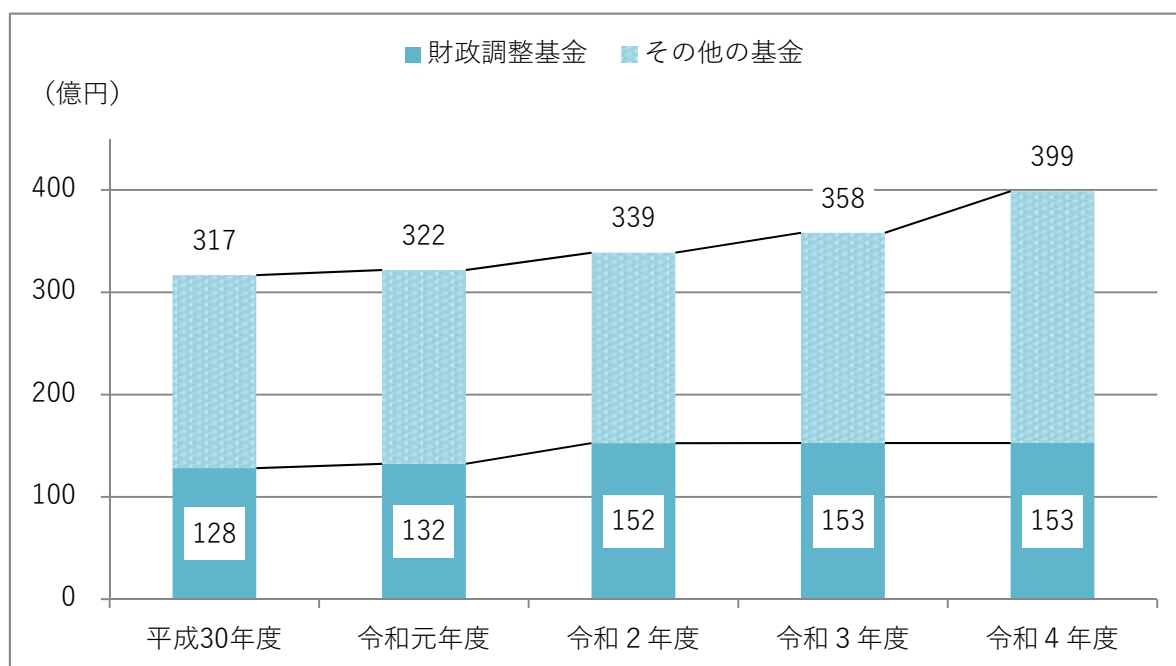
地域振興基金の当年度末現在高 59 億 9,932 万円の内訳は、現金 19 億 9,932 万円、有価証券 40 億円である。

各基金の当年度末現在高の合計は、398 億 7,933 万円で、前年度末現在高と比較すると、40 億 7,344 万円（11.4%）増加している。

これは主に、減債基金が 5 億 9,875 万円（△19.5%）、公共施設総合管理基金が 3 億 7,238 万円（△8.6%）それぞれ減少したものの、水道事業整備基金が 48 億円（皆増）増加したことによるものである。

各基金の合計及び財政調整基金の過去 5 か年の基金現在高の推移は、次のとおりである。

基金現在高（うち財政調整基金現在高）の推移



6 基金運用状況

東広島市基金運用状況調書における定額運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額 1,208 万円に対し、収入額 4,685 万円を加え、支出額 4,686 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 1,208 万円となった。用品は、前年度繰越額 237 万円に対し、受入高 4,719 万円を加え、払出高 4,685 万円を差し引いたことにより当年度末現在高は 271 万円となった。

当年度末現在高の合計 1,478 万円から基金額及び未払金 725 万円を差し引いた基金の運用益金は 153 万円であり、一般会計へ繰り出されている。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	用品	合計
前年度繰越額	A	12,084,251	2,372,940	14,457,191
令和 4 年度中	増 B	46,853,214	47,186,504	94,039,718
	減 C	46,860,413	46,853,214	93,713,627
令和 4 年度末現在高	D=A+B-C	12,077,052	2,706,230	14,783,282
未収金	E	0	-	0
未払金	F	7,254,187	-	7,254,187
運用益金	G	1,529,095	-	1,529,095
差引基金額	D+E-F-G	3,293,770	2,706,230	6,000,000

(2) 土地開発基金

土地開発基金は 16 億 600 万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金 16 億 600 万円である。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	土地	合計
前年度繰越額	A	1,606,000,000	0	1,606,000,000
令和 4 年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和 4 年度末現在高	A+B-C	1,606,000,000	0	1,606,000,000

(3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は3,200万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。
当年度中の増減はなく、当年度末現在高の内訳は、現金3,200万円である。

高額医療費貸付基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	貸付金	合計
前年度繰越額	A	32,000,000	0	32,000,000
令和4年度中	増 B	0	0	0
	減 C	0	0	0
令和4年度末現在高	A+B-C	32,000,000	0	32,000,000

(4) 印紙購入基金

印紙購入基金は1,500万円で、当年度における運用状況は、次表のとおりである。

現金は、前年度繰越額1,329万円に対し、収入額2,379万円を加え、支出額2,525万円を差し引いたことにより当年度末現在高は1,183万円となった。印紙は、前年度繰越額171万円に対し、受入額2,525万円を加え、支出額2,379万円を差し引いたことにより当年度末現在高は317万円となった。

印紙購入基金の運用状況

(単位：円)

区分		現金	印紙	合計
前年度繰越額	A	13,286,000	1,714,000	15,000,000
令和4年度中	増 B	23,788,000	25,245,000	49,033,000
	減 C	25,245,000	23,788,000	49,033,000
令和4年度末現在高	A+B-C	11,829,000	3,171,000	15,000,000

7 財産区特別会計（管理会設置分）

（1）財産区特別会計の概要 [資料1、資料7参照]

財産区特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計の決算状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
上三永財産区	1,004,536	843,706	160,830
御園宇財産区	12,497,241	1,400,074	11,097,167
志和堀財産区	1,412,595	10,506	1,402,089
東志和財産区	4,625,258	11,872	4,613,386
西志和財産区	1,431,488	5,380	1,426,108
白市財産区	1,386,209	8,750	1,377,459
小谷財産区	3,420,751	17,465	3,403,286
志和財産区	6,149,888	47,363	6,102,525
竹仁財産区	14,666,738	588,175	14,078,563
久芳財産区	13,734,981	417,301	13,317,680
合計	60,329,685	3,350,592	56,979,093

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入合計	60,329,685	66,939,557	△ 6,609,872	△ 9.9
歳出合計	3,350,592	12,033,664	△ 8,683,072	△ 72.2

財産区特別会計全体の決算額は、歳入 6,033 万円、歳出 335 万円であり、歳入歳出差引額は 5,698 万円である。各財産区とも、歳入歳出差引額の全額を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 661 万円 (△9.9%)、歳出は 868 万円 (△72.2%) それぞれ減少している。

各財産区の歳入の内訳は、繰越金、財産収入及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入の減少は、主に御園宇財産区において前年度からの繰越金が 688 万円減少したことによるものである。

歳出の減少は、主に御園宇財産区において基金積立金が 1,000 万円減少したことによるものである。

(2) 財産の状況（令和5年3月末日現在）

各財産区の財産の状況は、次表のとおりである。

財産区（管理会）財産の状況

区分		単位	令和4年度	令和3年度	増減
上三永財産区	土地（山林を除く）	㎡	1,097	1,097	0
	山林	㎡	34,140	34,140	0
	建物	㎡	14	14	0
	基金	千円	2,000	2,000	0
御菌宇財産区	土地（山林を除く）	㎡	3,225	3,225	0
	山林	㎡	13,963	13,963	0
	基金	千円	240,161	240,000	161
志和堀財産区	土地（山林を除く）	㎡	7,574	7,574	0
	山林	㎡	387,277	387,277	0
東志和財産区	山林	㎡	976,050	976,050	0
	出資による権利	千円	5	5	0
西志和財産区	山林	㎡	404,437	404,437	0
白市財産区	山林	㎡	108,008	108,008	0
	基金	千円	7,000	7,000	0
小谷財産区	山林	㎡	1,693,180	1,693,180	0
	出資による権利	千円	23	23	0
志和財産区	山林	㎡	436,698	436,698	0
竹仁財産区	山林	㎡	2,579,558	2,579,558	0
	出資による権利	千円	107	107	0
久芳財産区	山林	㎡	1,170,111	1,170,111	0
	出資による権利	千円	35	35	0

8 むすび

当年度の当初予算は、社会環境や経済情勢が大きく変化する中、第五次東広島市総合計画に掲げるまちづくりを着実に推進し、新しい時代をリードする「やさしい未来都市」を実現するため、総合計画の中の6つの施策を重点項目として編成され、様々な取組が進められた。

また、補正予算を編成し、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関等への感染拡大防止のための緊急支援や自宅療養患者への生活支援物資の提供を行ったほか、燃料・資源価格の上昇等による物価高騰への対応として、物価高騰対策臨時給付金を支給するなど、市民生活や地域経済活動への支援に向けた取組が進められた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入 1,355 億 5,396 万円、歳出 1,321 億 4,605 万円となり、前年度と比べ、歳入は 24 億 9,078 万円、歳出は 51 億 4,300 万円、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は 34 億 791 万円の黒字で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 3,680 万円を差し引いた実質収支も 8 億 7,111 万円の黒字となっている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

（1）財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤の強さを示す財政力指数（0.86）は、前年度と比べ 0.01 ポイント上昇している。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（92.4%）は、前年度と比べ 7.4 ポイント低下している。これは、算出の分母である経常一般財源等が地方交付税及び臨時財政対策債の減により大幅に減少した一方、分子である経常経費充当一般財源が物件費及び扶助費の増により増加したことなどによるものである。

また、低い数値であるほど健全な財政であるとされている実質公債費比率（2.3）は、前年度（1.6）と比べ 0.7 ポイントの増となった。

各財政指標の数値は、県内市及び類似団体と比べ、おおむね良好な水準を維持していると言えるものの、指標の多くが前年度より低下している。

今後、少子高齢化に伴う扶助費の増加や老朽化する公共施設やインフラ整備への対応、さらには物価高騰による固定経費の増額もあり、財政需要の増大が見込まれる。

財政の硬直化を招くことのないよう、事務事業の見直しや経常経費の縮減等の取組を着実に進め、引き続き適正かつ持続可能な財政運営の構築に努めていただきたい。

イ 市債と基金の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の当年度末現在高は 746 億 9,336 万円で、前年度と比べ 11 億 5,381 万円減少している。これは主に、臨時財政対策債の発行額の減によるもので

ある。

市債現在高は、類似団体と比べ高い傾向にあるものの、将来負担比率は平成25年度以降、充当可能な財源等が将来負担額を上回っており、算定されていない。

市債の発行は、世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となる一方で、義務的経費である公債費の増加にもつながることから、将来世代へ過度な負担を残すことのないよう発行と償還のバランスを考慮しつつ、中長期的な視点により計画的な管理に努めていただきたい。

また、基金の当年度末現在高は398億7,933万円で、前年度末と比較すると40億7,344万円の大増となった。これは主に、水道施設の建設改良費に充当するための水道事業整備基金を新たに設置し、48億円を積み立てたことによるものである。

財政調整基金をはじめとする積立基金は、年度間の財源調整等の手段であり、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。頻発する自然災害や原材料価格の上昇による物価高騰など、今後の不測の事態に備え一定金額を確保するとともに、引き続き計画的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化

ア 収納率等の状況

当年度の一般会計における市税の収納率(98.1%)は、前年度と比べ0.3ポイント向上し、これまでで最も高かった前年度の収納率を更に上回った。

市税の収納対策については、納税案内センターによる電話催告での取扱業務の拡充や滞納者への早期呼び掛け、また専門知識を持つ収納指導員の配置や定期的な休日・夜間対応等の取組に加え、納付方法の多様化により利便性の向上が図られており、収納率は年々向上している。

今後も納付しやすい環境を整備し、より一層効率的な徴収業務に努めるとともに、更なる収納率の向上に向けて取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計における不納欠損処分は1億2,846万円で、前年度と比べ390万円の微増となったが、国民健康保険特別会計における不納欠損処分は1億3,055万円で、前年度と比べ6,611万円の大増となっている。

不納欠損処分は市の債権を消滅させるものであることから、説明責任が果たせるものでなければならぬ。引き続き滞納者の所在や所有資産、生活状況等について十分に調査し、適正かつ明確な基準のもと、事務処理を行うよう努めていただきたい。

イ 収納対策チームの設置

納税者負担の公平性の確保や重複滞納者への対応を強化することを目的に、部門横断的な組織として、収納課と強制徴収公債権を取り扱う4課（国保年金課、介護保険課、保育課、下水道管理課）による収納対策チームが令和4年8月に設置された。

組織的な債権回収や収納指導員・収納課職員による実務相談、指導等に伴う徴収スキルの強化により、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料の収納率は、前年度と比べ、全て向上している。

債権を一元的に管理する部署の創設はこれまでも要望してきたところであり、この度、収納対策チームの設置により体制の強化が図られたことについては大いに評価したい。今後も、重複滞納者、高額滞納者に対し組織的かつ効果的な取組を行うことで、更なる収納率の向上に努めていただきたい。

一方、収納対策チームが取扱対象としていない生活保護扶助費返還金については、滞納整理が思うように進んでいないことから収入未済額は増加しており、当年度末時点で1億9,631万円に上っている。

特に生活保護法第78条（不正受給）に係る案件が全体の約6割を占めており、滞納整理に向けた体制の強化が必要であると言わざるを得ない。

ケースワーカーの多くは、給付事務と兼務しながら滞納整理を行っているが、物価高騰等により相談件数が増加する中、令和5年10月からは生活保護費の増額も予定されている。収入未済額の縮減はもとより、新たな返還金の発生を防止するためにも、職員の増員や体制の見直しを図るなど、組織体制の強化に努めていただくよう要望する。

（3）補助金交付事務の適正化

決算審査の過程で、補助金交付事務についてのヒアリングを実施しているが、例年、実績確認の手続において不適切な事務処理が見受けられるところ、当年度は、補助金等交付規則や交付要綱に基づき、おおむね適正に事務処理がされていた。

補助金については、慣例的に継続され、長期化・固定化するといった課題が指摘されていることから、事業完了後における実績確認は極めて重要であり、社会経済情勢や行政需要の変化を踏まえた上で、交付目的の効果や成果などを単年度ごとにしっかりと評価・検証する必要がある。

今後、事務事業の見直しや経常経費の縮減を図る中で、より事業効果の高い補助金の交付に努めていただくよう要望する。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、これまで本市の市税収入は堅調な状況を継続し、各財政指標の数値もおおむね良好な水準を維持してきたが、当年度は経常収支比率を

はじめとし、指標の多くが低下した。特に、本市の大口納税事業者については、人員削減を含めた雇用調整が進められる一方で大規模な投資計画が発表されており、こうした動きが、本市が進めているインフラ整備を含め、今後の地域経済にどのような影響をもたらすのか、注視していく必要がある。

今日の地方公共団体は、少子高齢化の進行に伴う人口減少や頻発する自然災害、さらにはICTの急速な発展によるデジタル社会への対応など、様々な課題に直面している。このような状況下において、持続可能な行財政運営を確立していくためには、行財政マネジメントのより一層の強化が求められている。

公共施設やインフラの整備など、都市の基盤形成や維持につながる必要な投資は、国費・県費などの財源を確保しながら計画的に行うとともに、あらためて職員一人ひとりが強いコスト意識を持って既存事業の必要性や効果を再検証し、効果の低い事務事業については廃止・縮小等の見直しを行うなど、効率的・効果的な行政運営に努めていただきたい。

本市は、令和6年度に市制施行50周年の節目の年を迎える。社会経済情勢が大きく変わり続ける中、市民ニーズをしっかりと受け止め、「やさしい未来都市 東広島」の実現を目指して着実に施策を推進し、これまでのまちづくりを確実に結実させるべく、全庁的に取組を進められるよう要望するものである。